平成22年度事務事業評価シート

平成 22 年 6 月 24 日 作成

事務事業No./名称	■サービス部門 □支援部門	市民-26	商工業振興事業
主管課	産業振興課	関連課	
分野名	産業振興		
目標（目標値）	快適で魅力的な商店街づくり、製造業等の持続的発展及び新規事業への取り組みを図る。		

ザイムスコード	及び個別事業名
380	商業振興共同施設助成事業
1331	新規活性化事業
1393	工業振興事業

	データ区分	21年度	20年度	備考
人口等のデータ	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日（住民基本台帳）
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯	
運営資源状況	決算値	3,004千円	3,089千円	事務事業の内容 ①商業振興共同施設設置費補助 ②商工業元気up事業 ③環境共生事業（企業施設整備事業）補助
	（国・県）			
	（負担金等）			
	（一般財源）	3,004千円	3,089千円	
	人員配置数	0.6人	0.3人	
	人件費	5,511千円	2,886千円	
	協働のパートナー			
事務事業運営経費	総事業費	8,515千円	5,975千円	
	市民1人当りの経費	48円	34円	
	対象者1人当りの経費			

ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）	団体名					

指標と評価

	①商店街会員数	②製造業者数
指標	①商店街会員数	②製造業者数
評価	△	―

◎目標を達成　○目標に向かって前進　△横ばい　×後退

	目標値	実績値
20年度	①2,300会員	2,134会員
		106事業所
21年度	①2,300会員	2,109会員
		106事業所
22年度	①2,300会員	
	②110事業所	
23年度	①2,300会員	
	②110事業所	
最終年度（　年度）		

創意・工夫・課題等改善状況

項目	内容
課題・問題点	（21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか） ・製造業、情報通信業等の事業者の市外転出防止 ・創業及び新規事業への取り組み支援
創意・工夫・課題等の改善点21年度の成果	（課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか） ・商店街、創業者及び新規事業に取り組む事業者を支援する商工業元気up事業を見直し、創業及び新規事業への取り組み支援に特化した。 ・製造業及び情報通信業の事業者による環境に配慮した施設整備及び中小企業者による経営革新を支援する環境共生事業（企業施設整備事業）等補助制度を創設し、4件の経営革新事業を支援した。
未解決の課題・問題点	（21年度事務事業の取組において対応（解決）できなかったものはどのようなことですか） ・製造業及び情報通信業の事業者が不況の影響を受けたため、環境共生事業補助制度の利用者が皆無だった。
今後の方針（対応・改善）	（上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応（改善）していきますか） ・製造業及び情報通信業の事業者に対して聞き取り調査を実施し、当該制度を利用する上での問題点を確認する。

一次評価（課長評価）／二次評価（部長評価）

A:充実又は拡大　B:現状のまま継続　C:統合又は縮小　D:廃止又は休止　E:事業完了

評価結果	改善の必要性	一次評価コメント	評価結果	改善の必要性	二次評価コメント
B	無	商工業振興は重要な課題であり、新たな施策の構築を検討する。	B	無	商工業振興は重要な課題であり、新たな施策の構築を検討する。
課長名		川村　裕伸	部名・部長名		市民経済部・小礒　一彦